特許協力条約

	REC'D	1	0	MAR	2	2006	
	WIPO	_			_	PC	T
	REC'D	1	0	MAR	2	006	
t	WIPO	_			_	PC	T

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の悲類記号 F-2173	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/017363	国際出願日 (日. 月. 年) 22. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 21.11.2003		
国際特許分類(IPC)Int.Cl. G09F13/20(2006.01), G08B5/00(2006.01), G09F13/12(2006.01)				
出願人(氏名又は名称) イージーブライト株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で3 ページ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。				
□ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)				
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b. □ 電子媒体は全部で	(電子媒体の種類、数を示す			
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802 号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。			
	服告の基礎			
第1欄 優先権	生又は産業上の利用可能性についての国際う	を備案を報告の不作成		
第二個 初規性、進少に 第IV欄 発明の単一性の		が出土がロックトロル		
▼ 第V欄 PCT35条(2) けるための文献	に規定する新規性、進歩性又は産業上の利	用可能性についての見解、それを裏付		
第VI欄 ある種の引用				
第VI棚 国際出願の不信	槽			
「第™欄 国際出願に対	する意見			

国際予備審査の請求書を受理した日 10.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.03.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 T	9815
日本国特許庁(I PEA/JP)	秋山 斉昭		_
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 32	266

第	[概	報告の基礎
		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
1.		出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		■ 国際公開(PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.	この た差	報告は下記の出願巷類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	V	出願時の国際出願書類
	П	明細書
		第 ページ、出願時に提出されたもの
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第
	П	図面
	84-J	毎 ページ/図 出願時に提出されたもの
		第
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
	-	
ŀ		□ 讃求の範囲 第 <u></u> 頃
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
1		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
		为
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70. 2(c))
		明細書 第
		明細書 第 ページ 同請求の範囲 第 項 回面 第 ページ/図
1		□ 配列表(具体的に記載すること)
Ì		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
*	4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/017363

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを契付ける文献及び説明

7	見解

新規性 (N) 請求の範囲 3-4 1-2, 5 請求の範囲 進歩性(IS) 3 請求の範囲 有 請求の範囲 1-2,4-5 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 有 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 3085227 U(株式会社サンクレスト)2002.04.26 文献2: JP 11-70359 A(トリニティ工業株式会社)1999.03.16

文献 3: JP 2001-27883 A(株式会社光洋) 2001.01.30

文献4: JP 2002-341796 A(関西日本電気株式会社)2002.11.29

請求の範囲1-2,5

文献1には、

蓄光材料よりなる模様が付された透光性の第1のパターン層部及びフィルターと を有する発光表示体と、

当該発光表示体を、液晶及びその照明を有するディスプレイの表示面に装着使用し てなる表示構造体が記載されている。

上記フィルターは光の透過を何らかの形で制限する光透過制限層部であり、上記液晶は平時表示用の透光性のパターン層部であるところ、

文献1に記載された上記発光表示体及び表示構造体は、請求の範囲1-2,5に記 載された発明に相当する。

請求の範囲1-2

文献2には、蓄光材料よりなる模様が付された透光性の第1のパターン層部と、平 常時表示用の第2パターン層部とを備えてなる表示構造体が記載されている。

文献3には、光透過制限層部、透光性のパターン層部及び発光部を、この順で備え た表示構造体が記載されている。

よって文献3に記載された表示構造体に文献2に記載された第1のパターン層部 を設けることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲1,4

文献4には、透光性のパターン層部、光透過制限層部及び発光部を、この順で備え た表示構造体が記載されている。

よって文献4に記載された表示構造体に文献1又は2に記載された第1のパター ン層部を設けること、またこれを設ける位置を透光性のパターン層部と光透過制限層 部との間とすることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲3

請求の範囲3に記載された発明は、文献1-4のいずれにも記載されておらず、当/ 業者にとって自明のものでもない。